


2022年度 決算説明資料

関西電力株式会社

2023年4月27日



目次

1. 2022年度決算の概要

決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2

2. 2022年度決算の実績

主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年度）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9

3. 2023年度 業績予想

2023年度 業績予想（対前年度実績）	・・・ P.10
連結経常損益の変動要因	・・・ P.11
業績予想の増減説明	・・・ P.12
財務目標の進捗状況	・・・ P.13

4. 参考資料

・・・ P.14 ～ P.28

2022年度決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：39,518億円（前年度比 +10,999億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常損失：△66億円（前年度比 △1,426億円）
電灯電力料収入の増加はあったが、原子力利用率の低下、円安・燃料価格高騰、JEPXからの調達費用の増加などにより、減益

2022年度期末配当

- ✓ 2022年度期末配当：25円（年間配当50円）

2023年度業績予想・配当予想

- ✓ 2023年度連結経常利益：4,250億円（前年度比 +4,316億円）
燃料価格の低下、原子力利用率の上昇などにより収支が改善する見通し
- ✓ 配当予想：年間配当 50円（中間 25円 期末 25円）
株主還元方針に基づき、経営環境を総合的に勘案

連結決算の概要

(単位：億円)	2021	2022	増減	増減率
売上高	28,518	39,518	+10,999	+38.6%
営業損益	993	△ 520	△1,513	—
経常損益	1,359	△ 66	△1,426	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	858	176	△681	△79.4%

(単位：億円)	2022/3末	2023/3末	増減		2021	2022	増減
有利子負債	48,383	50,094	+1,710	FCF (億円)	△1,223	△ 2,898	△1,675
自己資本比率	19.2%	20.4%	+1.2%	ROA (%) ^{※2}	1.9	0.2	△1.7
(ハイブリッド社債考慮後 ^{※1})	(20.4%)	(21.6%)	(+1.2%)	(参考) ROE (%) ^{※3}	5.1	1.0	△4.1

※1. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

※2. ROA〔総資産事業利益率〕= 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕

※3. ROE〔自己資本当期純利益率〕= 当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕

主要データ

	2021	2022	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2 (小売、他社 計)	1,215 (103.2)	1,273 (104.8)	+58
小売販売電力量	1,007 (98.4)	1,116 (110.8)	+109
電灯	323 (95.0)	309 (95.6)	△14
電力	683 (100.0)	807 (118.0)	+123
他社販売電力量	208 (135.1)	157 (75.6)	△51
エリア需要 (億kWh)	1,349	1,335	△13
ガス販売量 (万t)	156	153	△3
原子力利用率 (%)	61.0	48.5	△12.5
出水率 (%)	100.7	97.0	△3.7
全日本原油CIF価格 (\$/b)	77.2	102.7	+25.5
為替レート (インターバンク) (円/\$)	112	135	+23

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. () 内の数値は対前年度の%

費用への影響額 (単位：億円)	2021	2022
原子力利用率：1%	43	79
出水率：1%	13	21
全日本原油CIF価格：1 \$/b	30	33
為替レート (インターバンク)：1円/\$	54	92

- ・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2021			2022			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	23,778	20,928	706	34,621	31,097	△274	+10,842	+10,168	△980
送配電事業	9,978	3,989	60	11,384	4,699	△451	+1,406	+709	△512
情報通信事業	2,793	2,106	400	2,916	2,228	430	+123	+121	+29
生活・ビジネスソリューション事業	1,925	1,494	196	1,907	1,493	209	△18	△0	+12
合計	38,475	28,518	1,363	50,829	39,518	△86	+12,353	+10,999	△1,450
調整額	△9,956	-	△4	△11,310	-	19	△1,353	-	+24
連結ベース	28,518	28,518	1,359	39,518	39,518	△66	+10,999	+10,999	△1,426

連結経常損益：1,426億円の減益

1,359

エネルギー事業

△980

送配電事業

△512

情報通信事業
生活・ビジネスソリューション事業

+29

+12

調整額[※]

+24

2022

△66

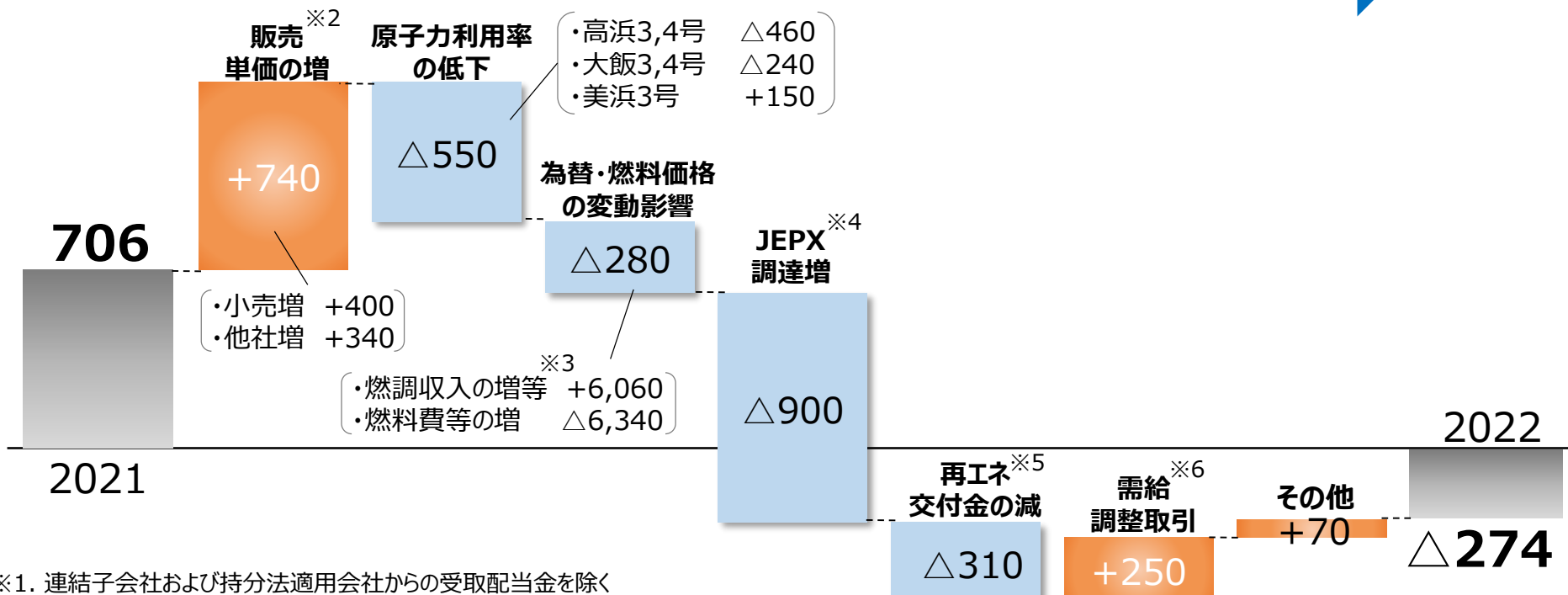
2021

※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年度）：エネルギー事業

(単位：億円)	2021	2022	増減
売上高	23,778	34,621	+10,842
外売上高	20,928	31,097	+10,168
経常損益※1	706	△274	△980

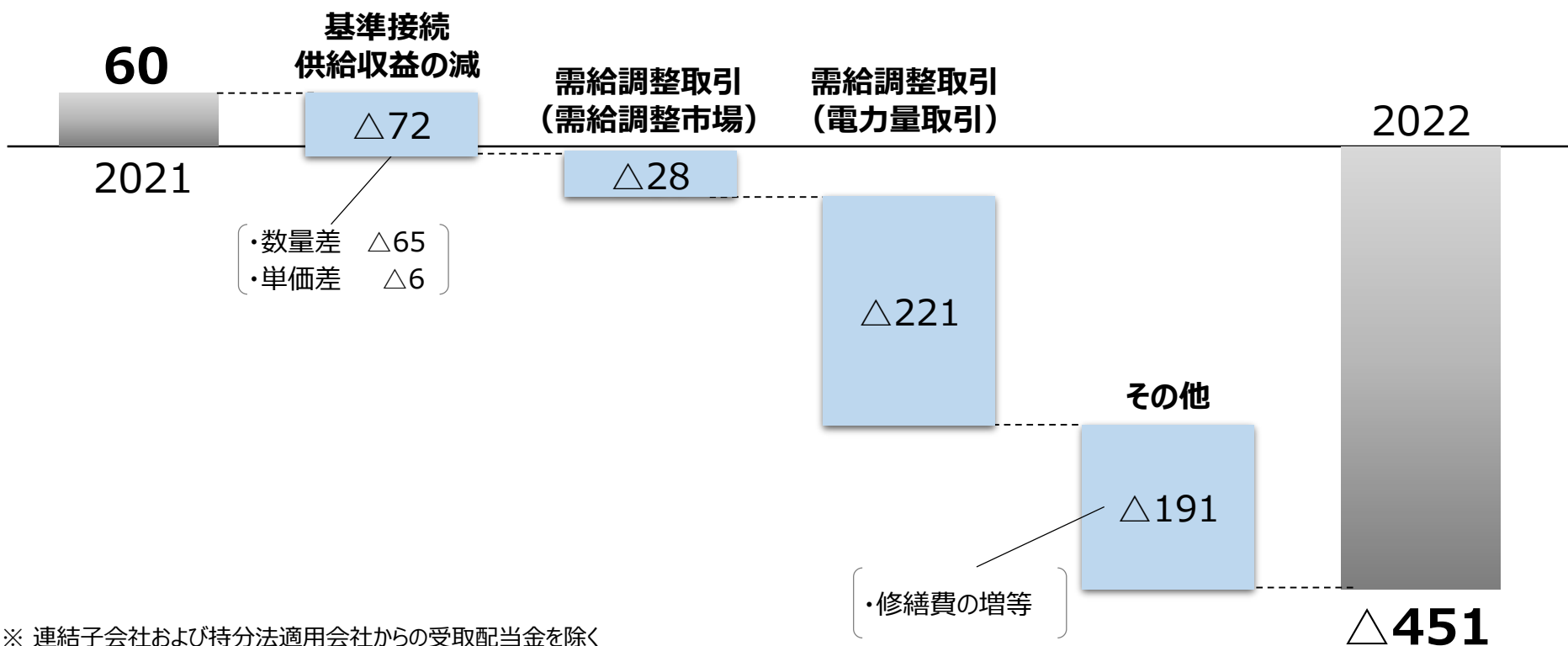
980億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. JEPX調達数量増加に伴う火力燃料費の減を含む
 ※5. 再エネ交付金 = 買取費用（固定価格×買取量） - 回避可能費用（JEPX単価×買取量）
 ※6. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年度）：送配電事業

(単位：億円)	2021	2022	増減
売上高	9,978	11,384	+1,406
外販売上高	3,989	4,699	+709
経常損益※	60	△451	△512



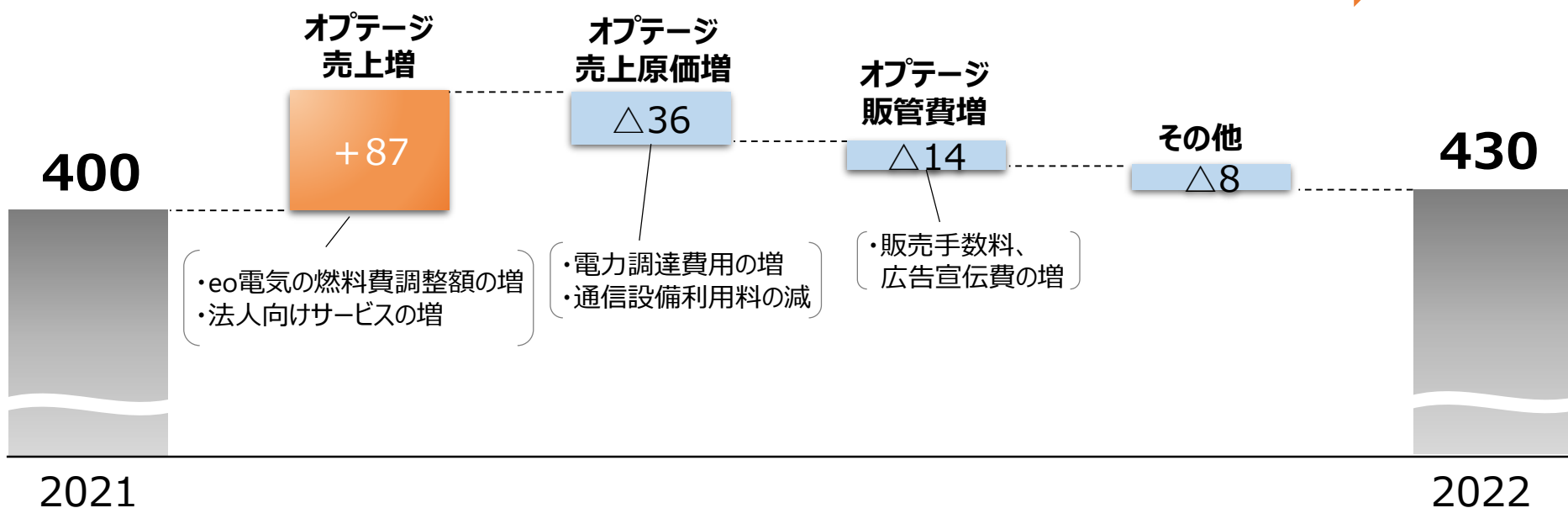
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年度）：情報通信事業

(単位：億円)	2021	2022	増減
売上高	2,793	2,916	+123
外販売上高	2,106	2,228	+121
経常利益※	400	430	+29
(再掲) オプテージ※	(392)	(436)	(+44)

＜主要データ＞

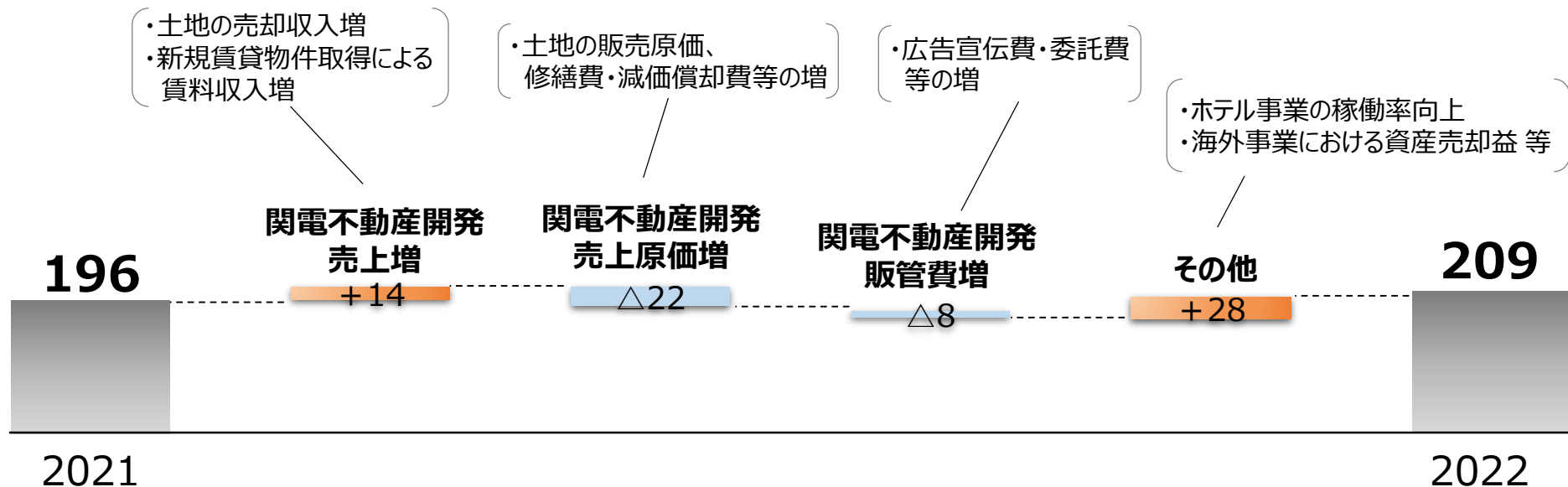
(単位：万件)	2021	2022	増減
FTTH 契約件数	170	171	+1
MVNO 契約件数	120	125	+5
eo電気 契約件数	17	17	△0



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年度）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2021	2022	増減	<主要データ>			
売上高	1,925	1,907	△18	(単位：戸、%)	2021	2022	増減
外売上高	1,494	1,493	△0	分譲引渡戸数	1,229	1,173	△56
経常利益※	196	209	+12	空室率	3.5	2.6	△0.9
(再掲) 関電不動産開発※	(170)	(154)	(△15)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2022/3末	2023/3末	増減	
資産	86,564	87,744	+1,179	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +4,658 ・減価償却による減 △3,060
負債	69,508	69,346	△162	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の増 +1,710 ・その他の流動負債の減 △1,726
純資産	17,055	18,397	+1,342	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益※ +176 ・配当金 △446 (2021年度 期末 : 25円/株) (2022年度 中間 : 25円/株) ・評価・換算差額等 +1,456

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

2023年度 業績予想 (対前年度実績)

10

<業績見通し>

(単位：億円)	2022実績	2023予想	増減	増減率
売上高	39,518	43,000	+3,481	+8.8%
営業損益	△520	4,100	+4,620	—
経常損益	△66	4,250	+4,316	—
当期純利益※	176	3,050	+2,873	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2022実績	2023予想	増減
総販売電力量 (億kWh)※	1,273	1,386	+113
小売販売電力量	1,116	1,197	+82
電灯	309	310	+0
電力	807	888	+81
他社販売電力量	157	189	+31
エリア需要 (億kWh)	1,335	1,333	△2
ガス販売量 (万t)	153	170	+16
原子力利用率 (%)	48.5	70程度	—
出水率 (%)	97.0	100程度	—
全日本原油CIF価格 (\$/b)	102.7	85程度	—
為替レート (インターバンク) (円/\$)	135	135程度	—

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	2022実績	2023予想
FCF (億円)	△2,898	2,800程度
自己資本比率 (%)	20.4	23程度
(ハイブリッド社債考慮後※)	(21.6)	(24程度)
ROA (%)	0.2	5.1程度
(参考) ROE (%)	1.0	16.0程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	2022実績	2023予想
原子力利用率：1%	79	56
出水率：1%	21	16
全日本原油CIF価格：1\$/b	33	41
為替レート：1円/\$	92	81

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります

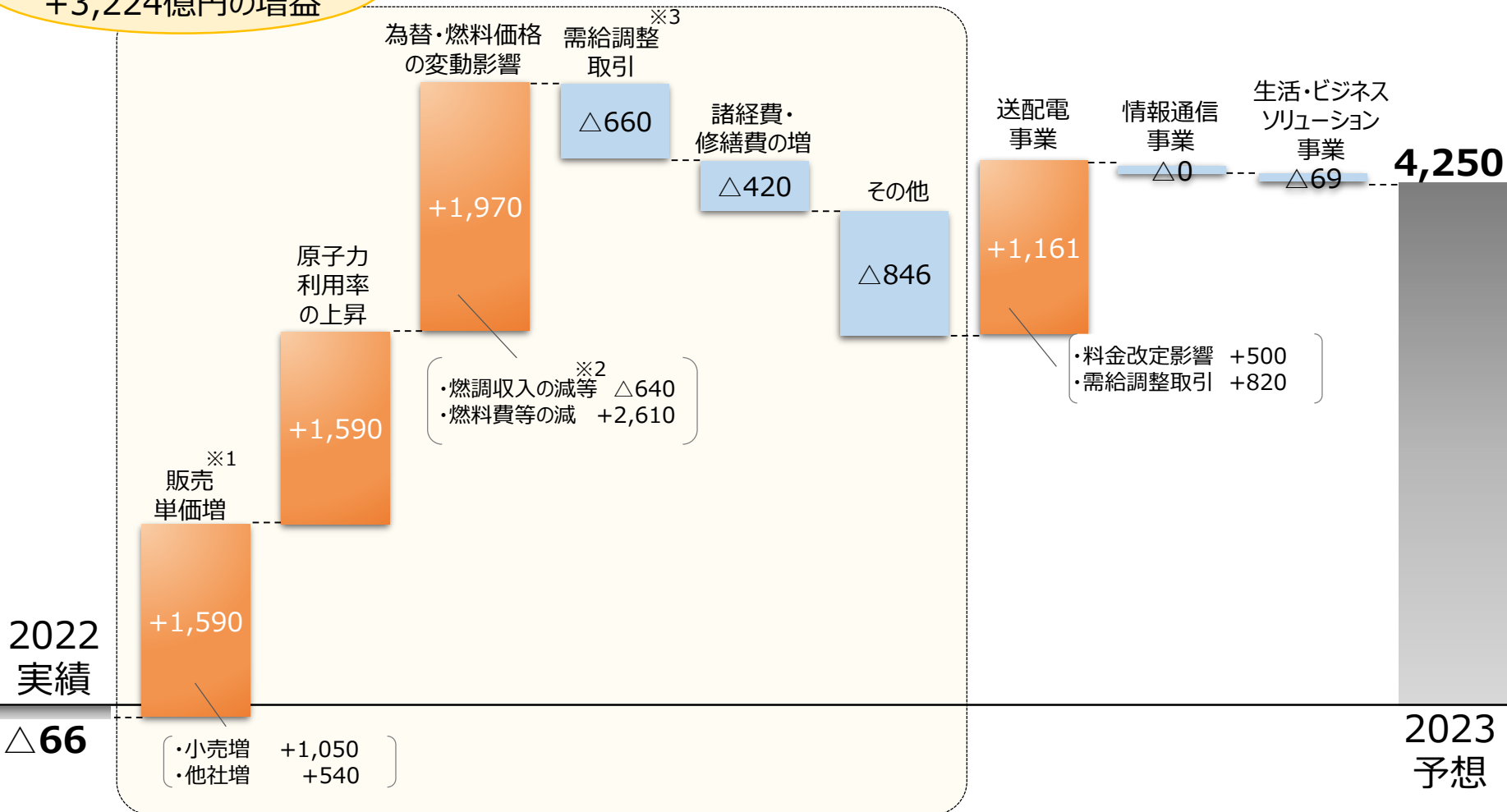
<2023年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

連結経常損益の変動要因

連結経常損益：4,316億円増益

エネルギー事業
+3,224億円の増益



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※2. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※3. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

業績予想の増減説明

(単位：億円)		2022実績	2023予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	31,097	34,470	+3,372	・ 電灯電力料収入の増
	経常損益	△274	2,950	+3,224	・ 為替・燃料価格影響、原子力利用率の上昇
送配電事業	外売上高	4,699	4,740	+40	
	経常損益	△451	710	+1,161	・ 料金改定に伴う託送収益の増 ・ 需給調整取引に係る費用の減
情報通信事業	外売上高	2,228	2,290	+61	・ F T T Hサービスの増 ・ ホームセキュリティサービスの増
	経常利益	430	430	△0	
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,493	1,500	+6	・ 不動産事業における販売住戸の増 ・ ホームセキュリティサービスの減
	経常利益	209	140	△69	・ 不動産事業における固定資産除却費の増 ・ 前年度の海外事業における資産売却の反動減
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常利益	19	20	+0	
連結ベース	外売上高	39,518	43,000	+3,481	
	経常損益	△66	4,250	+4,316	

- 中期経営計画の2021~2023年度の目標は、いずれも達成を見込んでいる
- 特に、F C Fは、至近年でマイナスが続いていたが、23年度はプラスを見込む
- 有利子負債の削減による財務体質の健全化と、将来につながる投資との両立を図り、持続的な成長を果たすことで、株主の皆さまの期待に応えたい

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	2021-2023年度	財務目標 (中期経営計画(2021-2025))	
					2021-2023年度	2025年度
経常利益	1,359億円	△66億円	4,250億円	1,848億円	3ヵ年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
F C F	△1,223億円	△2,898億円	2,800億円程度	△ 440億円程度	3ヵ年平均 △500億円 未満	2,000億円 以上
					2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本 比率	19.2%	20.4%	23%程度	23%程度	20% 以上	23% 以上
R O A	1.9%	0.2%	5.1%程度	2.4%程度	3ヵ年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2021	2022	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	29,274 (28,518)	40,482 (39,518)	+11,207 (+10,999)
電気事業営業収益	21,095	29,933	+8,838
その他事業営業収益	7,423	9,584	+2,161
営業外収益	755	963	+208
経常費用合計	27,914	40,548	+12,634
電気事業営業費用	20,839	31,761	+10,921
その他事業営業費用	6,686	8,277	+1,591
営業外費用	389	509	+120
経常損益	1,359	△66	△1,426
渴水準備金引当又は取崩し	△1	△8	△7
特別損失	107	—	△107
法人税等	356	△266	△622
当期純利益 [※]	858	176	△681
包括利益	230	1,706	+1,476

・関西電力における外売上高	+8,123
・関西電力送配電における外売上高	+715

・連結子会社における外売上高	+1,153
・附帯事業における外売上高	+1,007

・連結子会社における費用	+824
・附帯事業における費用	+767

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2021	2022	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	22,930 (21,776)	32,806 (31,588)	+9,876 (+9,812)
電灯電力料収入	16,137	23,446	+7,308
他社販売電力料	3,364	4,119	+755
その他	3,429	5,241	+1,812
経常費用合計	21,795	33,007	+11,211
人件費	998	971	△26
燃料費	5,201	8,628	+3,426
原子力バックエンド費用	798	686	△112
修繕費	630	943	+312
公租公課	469	551	+81
減価償却費	1,083	1,182	+98
他社購入電力料	3,145	9,115	+5,970
支払利息	186	216	+29
接続供給託送料	5,197	5,742	+544
その他	4,082	4,968	+885
経常損益 (営業損益再掲)	1,134 (235)	△ 200 (△1,076)	△1,335 (△1,312)
濁水準備金引当又は取崩し	△1	△ 8	△7
法人税等	90	△ 527	△618
当期純利益	1,045	335	△709

・小売販売電力量の増 ※ +1,750
 ・燃料費調整額による増等 +6,060
 ・小売販売単価の増 +130

・附帯事業 +1,015

・火力燃料費 +3,498
 ・原子燃料費 △71

・小売販売電力量の増 +1,190
 ・原子力利用率の低下 +740
 ・他社購入電力量の増 △1,520
 ・他社販売電力量の減 △520
 ・為替・燃料価格の変動 +3,740

・JEPX調達が増 +1,890
 ・為替・燃料価格の変動 +2,600
 ・再エネ交付金の減 +310

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2021	2022	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	9,557 (9,384)	11,047 (10,826)	+1,490 (+1,441)
託送収益	7,342	7,659	+317
地帯間・他社販売電力料	1,708	2,451	+743
その他	506	936	+429
経常費用合計	9,492	11,432	+1,939
人件費	991	975	△16
修繕費	1,123	1,199	+75
公租公課	898	888	△10
減価償却費	1,074	1,047	△27
地帯間・他社購入電力料	3,282	5,219	+1,937
支払利息	88	90	+2
その他	2,033	2,012	△21
経常損益 (営業損失再掲)	64 (△11)	△ 384 (△503)	△449 (△491)
特別損失	142	—	△142
法人税等	△9	△ 135	△125
当期純損失	△68	△ 249	△180

・基準接続供給収益 △72
・需給調整取引 +406

・需給調整取引 +454

・受取配当金 +48
・需給調整取引 +366

・需給調整取引 +1,477

小売販売電力量の状況

<2022年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電 灯	26 (99.2)	21 (89.7)	17 (92.9)	24 (105.0)	28 (95.9)	27 (111.1)	21 (100.9)	20 (90.1)	25 (92.3)	38 (92.6)	33 (94.2)	28 (88.0)
電 力	60 (112.3)	60 (117.0)	65 (118.9)	74 (122.2)	77 (123.6)	75 (121.7)	68 (117.7)	63 (117.6)	65 (118.4)	68 (116.4)	67 (115.4)	66 (114.2)
小売販売電力量 ^{※2}	86 (107.9)	81 (108.4)	82 (112.2)	98 (117.4)	105 (114.7)	102 (118.7)	89 (113.2)	83 (109.5)	89 (109.8)	106 (106.5)	100 (107.5)	94 (104.9)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2022年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2021実績	2022実績	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	323	309	△14	△0	+1	△5	△11
電 力	683	807	+123	△0	+4	+115	+4
小売販売電力量 ^{※2}	1,007	1,116	+109	△0	+6	+111	△7

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	16.8	20.0	24.4	28.4	29.5	26.2	19.0	15.2	7.9	6.5	7.0	13.0
前年差	+1.3	+0.0	+0.5	+0.5	+1.4	+1.4	△1.3	+1.1	△0.9	+0.9	+1.5	+1.6
平年差	+1.6	+0.0	+0.8	+0.7	+0.4	+1.0	△0.5	+1.4	△0.8	+0.3	+0.4	+3.1

<2023年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2022実績	2023予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	309	310	+0	+3	△3	+2	△2
電 力	807	888	+81	+0	△8	+75	+13
小売販売電力量 ^{※2}	1,116	1,197	+82	+4	△11	+77	+12

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

連結キャッシュ・フローの増減

(単位：億円)	2021	2022	増減	
営業活動 C F	4,103	1,280	△2,822	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前当期純損益の減 △1,311 ・売掛金等の増 △696
投資活動 C F	△5,326	△ 4,178	+1,147	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産取得に係る支出額の減 +658
(F C F)	(△1,223)	(△ 2,898)	(△1,675)	
財務活動 C F	3,187	1,171	△2,016	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債増加額の減 △2,011 (2021 : +3,731 → 2022 : +1,719)

有利子負債の状況（連結）

(単位：億円)	2022/3末	2023/3末	増減
社 債	16,640	17,900	+1,259 (+1,761、△501)
借 入 金	28,643	30,573	+1,930 (+8,944、△7,000)
長期借入金	27,136	29,018	+1,881 (+6,268、△4,353)
短期借入金	1,506	1,555	+48 (+2,676、△2,646)
C P	3,100	1,620	△1,480 (+7,310、△8,790)
有利子負債	48,383	50,094	+1,710
期末利率 (%)	0.45	0.55	+0.10

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2021	構成比	2022	構成比	増減
	水力	13,531	14%	13,443	16%	△89
	火力	46,961	50%	45,394	53%	△1,568
	原子力	33,553	36%	26,544	31%	△7,010
	新エネルギー	26	0%	21	0%	△5
	自社計	94,072	100%	85,401	100%	△8,671
	他社受電	34,105		49,106		+15,001
	揚水発電所の揚水電力量	△1,915		△ 2,130		△215
	合計	126,262		132,377		+6,115

- ※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある
- ※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載
- ※3. 発受電電力量は送電端の数値を記載
- ※4. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

修繕費、減価償却費の前年度比較

<関西電力>

(単位：億円)	2021	2022	増減	増減説明
修繕費	630	943	+312	火力 +162 原子力 +153 水力 △2
減価償却費	1,083	1,182	+98	原子力 +66 業務 +19 水力 +10

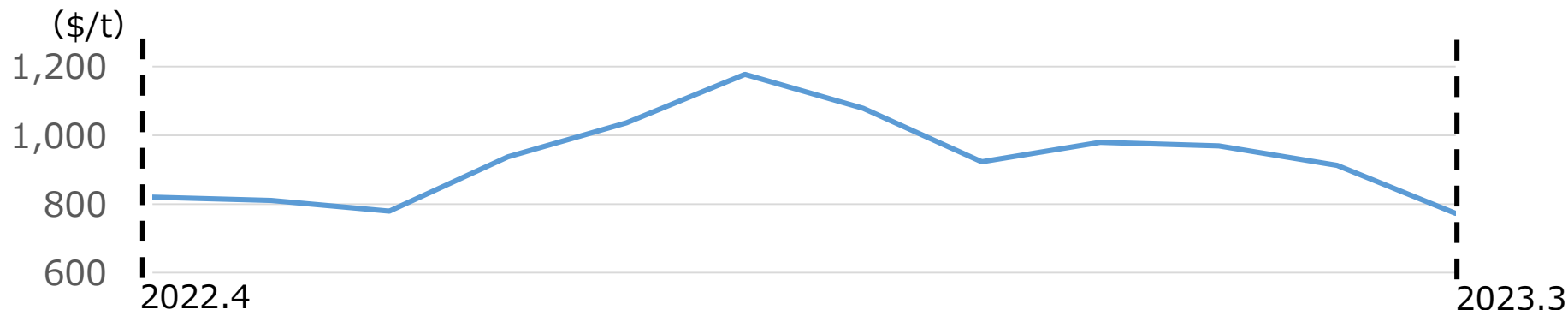
<関西電力送配電>

(単位：億円)	2021	2022	増減	増減説明
修繕費	1,123	1,199	+75	配電 +76
減価償却費	1,074	1,047	△27	送電 △79 配電 +22 変電 +17 業務 +11

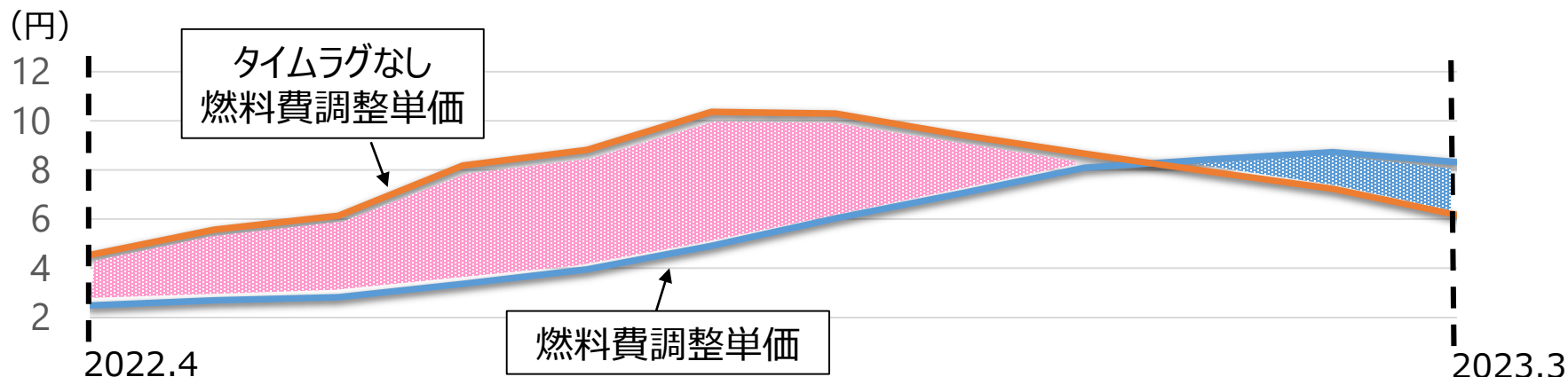
燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
 - 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる
 - 2022年度におけるタイムラグ影響は $\Delta 2,450$ 億円
- ※当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

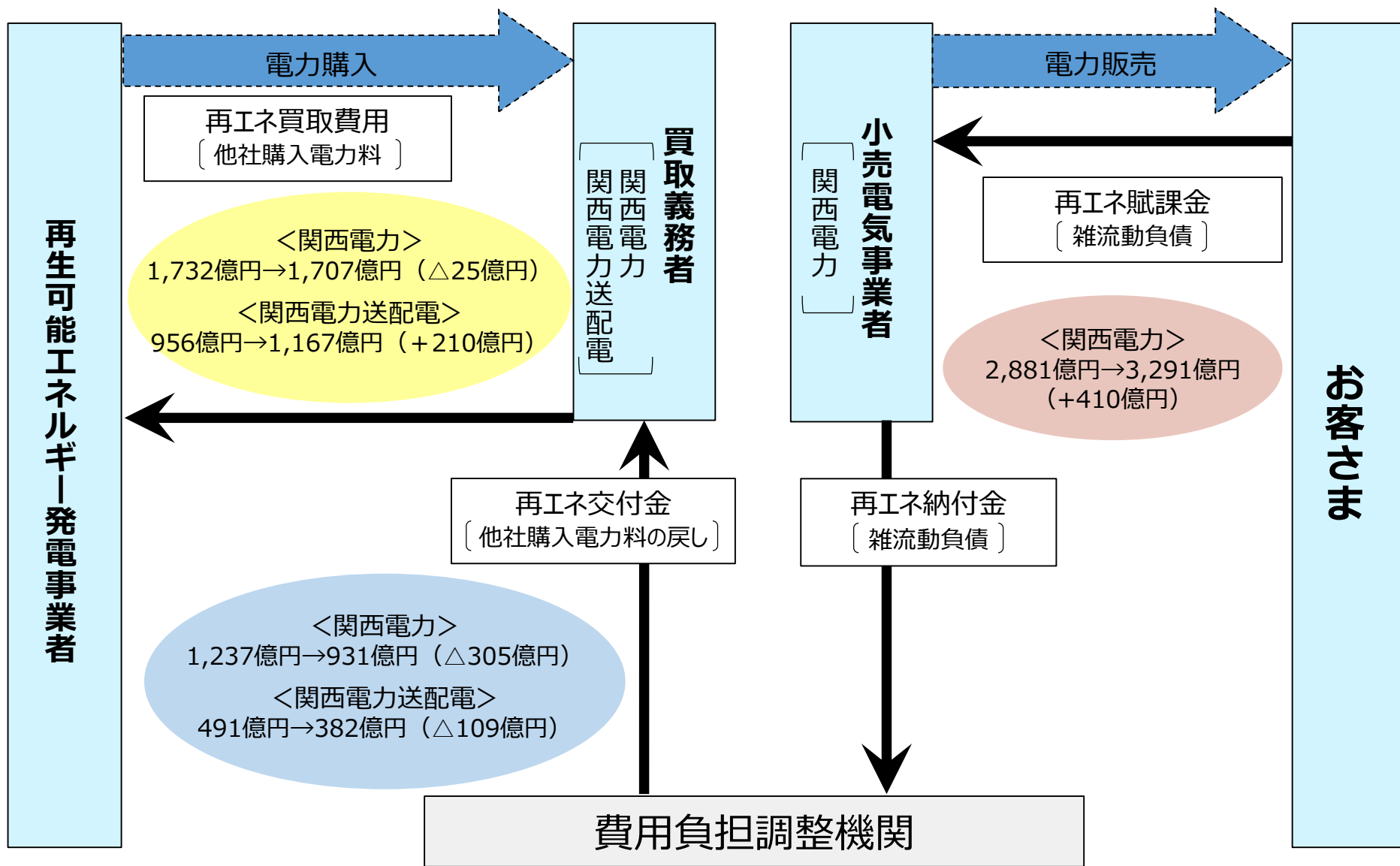
【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度タイムラグの推移】



再生可能エネルギー—固定価格買取制度



※1. 金額は2021年度→2022年度 (対前年度増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

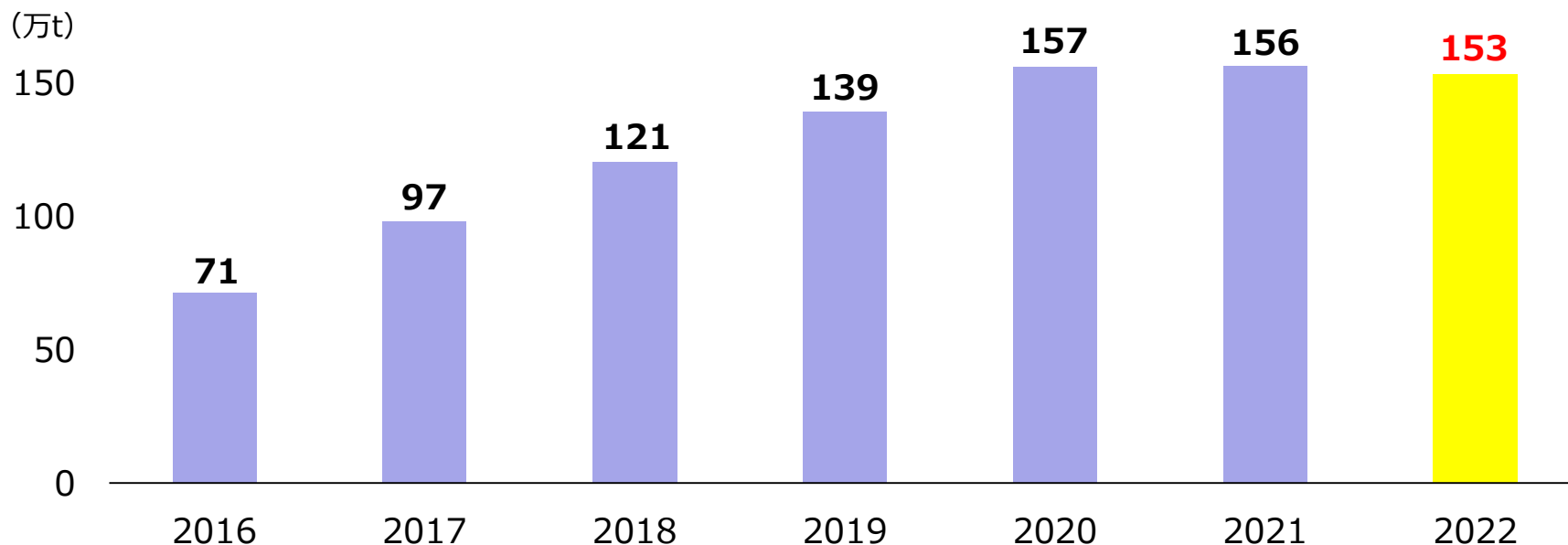
※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー—電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エネライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージエック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・堺L N G(株) ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー苅田(同) <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 4 7 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関電不動産開発(株) ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)ボンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 3 2 社</p>

※ 2023年3月31日時点

ガス販売量実績の推移



2022年度におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2021	2022	増減
営業収益	1,578	2,553	+974
営業費用	1,795	2,544	+749
営業損益	△216	8	+224

(万t)	2021	2022	増減
ガス販売量	156	153	△3

※ 2023.3月末時点の関電ガス契約件数：約162万件

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
 出資割合分合計：約285.4万kW そのうち、運転中18件の投資総額は約2,400億円（配当金等により約27%回収）

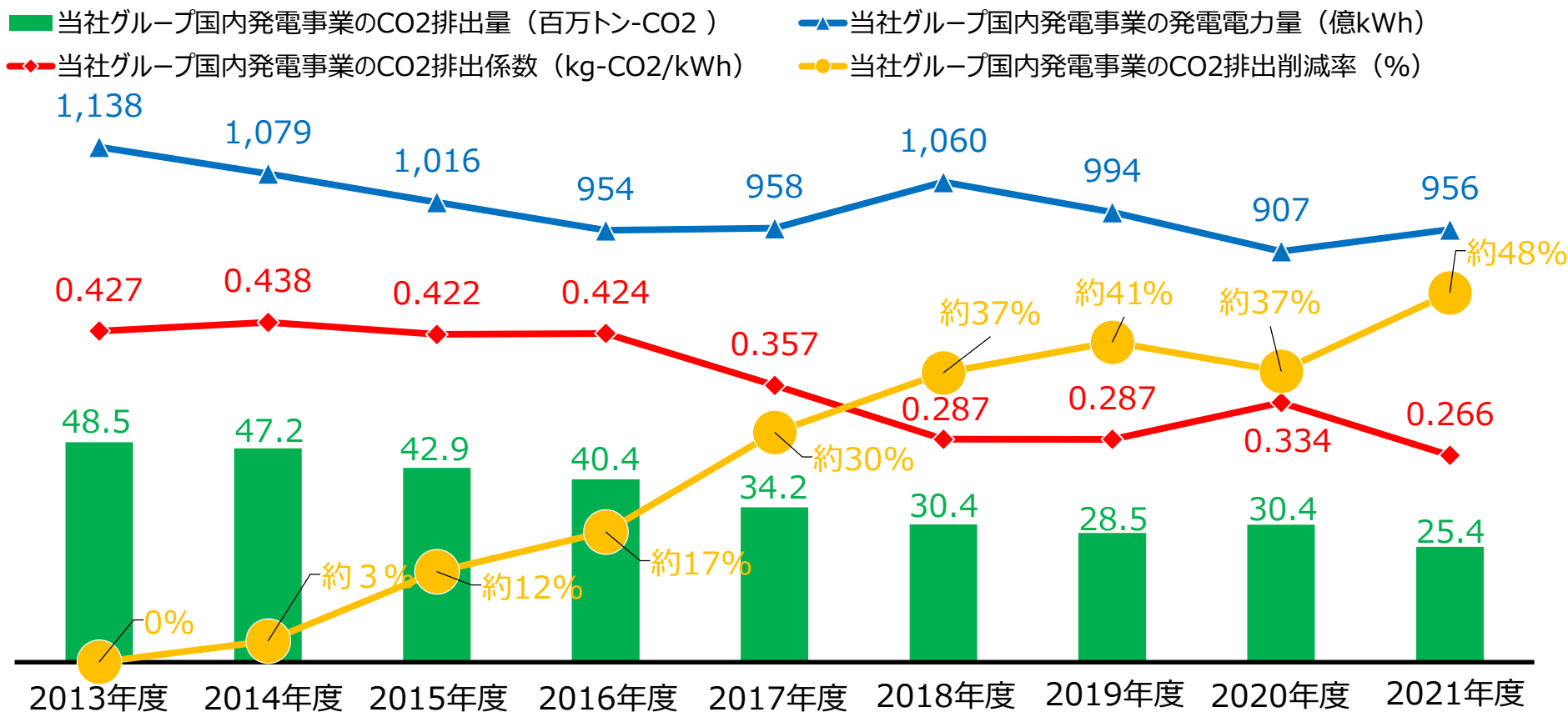
プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 ^{※2} (万kW相当)	
運転中	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	264.4	15	39.7
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	台湾	国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
		名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト(E NW)社配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	フィンランド	アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023予定	22.1	49	10.8
	独国	ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2025予定	91.3	3.5	3.2
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノコネット英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—

※1. 国際事業の投融資にかかる2023年3月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,559億円である

※2. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減(2013年度比)するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる
- 2021年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で約48%削減した



当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化した上で、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す


<国内案件>・運転開始（竣工済）案件^{※1}：約383.2万kW、取組中案件：約8.3万kW、合計：約391.6万kW（2023年4月27日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模 ^{※1}	約18.8万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約336.4万kW
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	約5.0万 t/年	約1.5万 t/年	約23万 t/年	約530万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田県洋上風力 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・長殿発電所(設備改良) ・南木曾吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所 他
				

※1. 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む。

※2. CO₂削減量は2021年度末時点での運開済電源規模をベースに、2020年度の全国平均係数0.433kg-CO₂/kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約94.9万kW、取組中案件：約14万kW、合計：約108.9万kW（2023年4月27日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万Kw	約57.3万kW
CO ₂ 排出削減量	約59万 t/年	約40万 t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレリアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・アラヤルヴィ事業（フィンランド） ・ポークムリフグルンド3事業（ドイツ）
		

お問合せ先：経理室 計画グループ

e-mail : finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)